

議長	副議長	事務局長	次長	係長	係員
○	○	○	○	中村	高橋

平成30年3月1日

三沢市議会

議長 小比類巻 正規 殿

三沢市議会

議員 堤 喜一郎

〃 小比類巻 正規

〃 西村 盛男

〃 下山 光義

〃 遠藤 泰子

〃 田嶋 孝安

議員個人研修の復命について

先に議員個人研修を行った結果について、次のとおり復命いたします。

記

1. 期 間 平成30年2月5日（月）～2月6日（火）

2. 視察先 東京都東大和市

3. 目 的 シティープロモーションの取り組みについて

4. 概 要 別紙のとおり

以上

東京都東大和市役所 企画課

平成30年2月5日（月）14時30分～16時00分

1. 東大和市の概要

東大和市は、面積 13.42 km²、人口約 8万6000人であり、都心から西方 35 km 圈に位置している。同市の南部を走る西武拝島線を利用すると都心まで電車で 40 分圏内、西部を走る多摩モノレールを利用すると JR 立川駅までは 10 分程度と非常に交通の利便性が高く、これまで東京のベッドタウンとして発展を遂げてきた。また、北部には東京の水瓶といわれる多摩湖（村山貯水池）があり、周辺の狭山丘陵と合わせて市域の約 25%を占める豊かな自然を有する地域もある。さらに、近年は「日本一子育てしやすいまち」を目指して、子ども・子育て支援施策の充実にも注力している。

2. 東大和市ブランド・プロモーションの取り組みについて

（1）背景・目的

東大和市は、交通の利便性が高いことに加え、マンション等の集合住宅が建ち並び、商業施設も充実しているため、これまで若い世代の流入が続いてきた。しかしながら、市内においては人口吸引力を持つ大規模マンションの建設が飽和状態にあることや、都内区部を中心に進められている 2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催へ向けた大規模開発により、現在、市外（都心部）への人口流出が大きな課題となっている。また、2014 年 2 月に東京都市長会が実施した「市町村名称認知度ランキング」の結果（※東大和市は東京都内 26 市中 25 位）からも、東大和市そのものの一般的認知度の低さが課題となっていた。

これらの課題を解決するため、同市は地方創生に関する取り組みを一步進めて、定住人口の増加を目的に、認知度やイメージを向上させる「東大和市ブランド・プロモーション」を市一体となって、積極的に進めることとした。

（2）事業の概要

① 東大和市ブランド・プロモーション指針の策定

同指針は、転入の促進や転出の抑制を図るメインターゲット（対象層）を明確化し、東大和市にあるさまざまな地域資源の中から、ターゲットに即した魅力を発掘、磨き上げることとしている。

さらに、同指針はメインターゲットに対して効果的に情報発信していくことで、一人でも多くの人に同市の魅力を知ってもらい、足を運んでもらい、さらに住んでもらうことを目指している。また、現在生活している市民に対しても、今後も住み続けてもらえるような行動を促す情報発信を実施していく。

そして、市職員（市）は情報発信力を強化するとともに、さらなる情報の拡散のため、段階的に市民や関係団体からの協力を得ながら、東大和市の魅力を広く発信することで、同市の認知度やイメージの向上を図ること目標としている。

《メインターゲット戦略》

→転入の促進を図るターゲットを次の3点に絞って設定

- ・住宅の購入を検討している世帯
- ・子どもが小学校に就学する前の世帯、
- ・30歳代の世帯

《イメージ構築戦略》

→まちの強みを統一したイメージ（ブランド）として市内外に発信

- ・交通の利便性の高さ
- ・商業施設等が充実している
- ・多摩湖、狭山丘陵をはじめとした自然環境 等

《段階的拡散戦略》

→まちの魅力やイメージを発信するためには、まず市職員がそれらを理解し、情報共有することが重要

- ・東大和市職員は、約9割が市外出身者
- ・市職員が東大和市に愛着を持てるような機会づくり
- ・市民や関係団体等を巻き込んでのプロモーション

② 東大和市ブランドプロモーション指針の策定体制

- 外部有識者会議（一般市民、子育て世代 等）
 - 府内検討委員会（副市長、部長 等）
 - 府内作業部会（関係課長 等）
 - 個別事案検討チーム（係長以下の若手職員）
- 府内の検討組織には、いずれも「まち・ひと・しごと創生アドバイザー（外部）」が参画している。
 - 個別事案検討チームは、1年間の検討結果を具体的な政策として、理事者や府内検討委員会へ立案する。なお、研修ではなく企画立案がメインとなるため、あくまで企画課が担当する。※人事課ではない。

③ 現在の取り組み状況

同指針を実効性あるものとするべく、全職員が同じ方向を向きながら、具体的な施策へと反映させるため取り組みを進めている。

(3) 所感

現在、人口減少社会といわれる中、各自治体において移住・定住の促進と人口流出の抑制等が大きな課題になっていると同時に、自治体間では住民獲得競争が激しさを増しています。

東大和市では、知名度の低さに加えて、市内には素晴らしい魅力があるのにも関わらず、その魅力ひとつひとつが磨き上げられていない（ブランド化されていない）点や発信（プロモーション）する手法が的確ではなかった点を改善するべく、同じ目標や危機感をまずは市職員が共有する中で、最終的には、東大和市に関係するすべての主体（住民や事業者、NPO団体等）を巻き込むことを目標とし、取り組みが進められていました。中でも、若手市職員が部署横断的に検討チームを組織し、上層部に対して具体的な提言を行っていく点は特徴的でありましたし、形だけのプロモーションで終わらないよう指針（目標）を策定し取り組まれていることは大変参考となる点がありました。

今回の個人研修において学んだことを、今後の活動に活かしつつ、三沢市の観光振興及び地域活性化等に取り組んでまいりたいと考えています。

～当日の研修の様子（東大和市役所）～

